

修士論文(要旨)

2008年7月

フィンランドと日本の英語教育の比較研究
—両国の生徒の英語に対する意識調査を中心に—

指導 牛丸敦子 教授

国際学研究科

言語教育専攻

20641422

中野有希子

目次

序論	1
第1章 フィンランドと日本の英語教育の比較	4
第1節 フィンランドの外国語教育	4
第2節 日本の外国語教育	6
第3節 両国の外国語教育の比較	7
第4節 調査校の特色	8
第2章 両国の英語に対する意識調査の方法	10
第1節 調査対象者と調査時期	10
第2節 調査方法	10
第3節 調査内容	11
第3章 両国の英語に対する意識調査の結果	13
第1節 フィンランドの結果	13
第2節 日本の結果	16
第3節 両国の結果比較	21
第4章 両国の英語に対する意識調査の考察	28
第1節 フィンランドの結果の考察	28
第2節 日本の結果の考察	28
第3節 フィンランドから学ぶ日本の英語教育の改善点	29
結論	31
参考文献	
謝辞	
資料	

要旨

本論文は、フィンランドと日本の英語教育、特に生徒の英語に対する意識調査の比較研究である。

本論文のテーマを設定した理由は次の3点に大別できる。第1点は、フィンランドの英語教育を取り上げる理由である。フィンランドは経済開発機構（OECD）が行った学習到達度調査（PISA）で、総合的に学力が世界一だと評価され、その教育は注目されているが、英語教育にも注目すべきだからである。フィンランドの英語教育が優れていると、Ito（2006）、村上（2006）でも言及している。ウラル・アルタイ語族であるフィンランド語はインド・ヨーロッパ語族である英語とは違う語族であるにも関わらず、2007年のTOEFL（PBT）の平均が607点とトップレベルである。つまり、語族が違っても関わらず、フィンランドは英語の習熟度が高いことが言え、Ito（2006）、村上（2006）もこのことを言及している。

第2点に日本の英語教育を取り上げる理由である。日本人は高卒で6年、大卒で最低8年間英語を学んでいるにも関わらず、英語力が低いと高橋（1992）、マークス（1995）、山田（2005）が述べている。2007年のTOEFL（PBT）の平均は522点とフィンランドと比べて85点の差があることから、フィンランド人の英語力の方が高いといえる。日本の英語教育がより良くなるために、両国の英語教育を比較し、今後日本がどのような改善をすべきかを参考にする。

第3点に、生徒の英語に対する意識調査の理由である。英語教育を比較する際、教授法や教科書、授業形態などが挙げられる。しかし、意識調査に至った理由は、フィンランドがPISAで好成績をあげた要因の1つである、社会構成主義的な学習概念にある。このことについて、福田（2006：65）は、「学習には生徒の積極性が必要で、それを保障するのは教えるのではなくて学ぶという行為にゆだねることである。」と説明している。つまり、フィンランドの教育理念とし、生徒が学習するには、教えることよりも生徒の積極性が重要だとしている。ゆえに、生徒の積極性を調査するために、英語に対する意識をどのように持ち、両国にはどのような差があるのかを見ていく。

本論文の目的は、以下の3つである。

- (1) 両国の英語教育の基盤となる学習指導要領を比較すること。

学校教育の基本は国が定めている。日本では学習指導要領、フィンランドでは **National Core Curriculum**（日本の学習指導要領に相当）が基盤となり、各学校で実施されている。

両国の外国語（英語）の目標を主として比較する。

- (2) 両国で実施したアンケートの結果を分析し比較すること。

- (3) 両国の結果から相違点を考察すること。

両国の相違点を比較し、その結果、日本の英語教育が今後どのように改善すべきかを考察する。

上記の目標を達成するために本論文の構成は4つの章立てとする。まず、第1章「フィンランドと日本の英語教育の比較」を設けて、英語教育を比較するには、まず両国の学習指導要領を調べていく必要性があった。本性では、外国語（英語）の目標と言語材料を中心に、国で定

められている英語教育の枠組みの概要のみを確認した。また、意識調査をする学校の英語教育の特徴を確認した。第2章「両国の英語に対する意識調査の方法」では、調査対象者と調査時期、及び、調査内容について確認した。第3章「両国の英語に対する意識調査の結果」では、それぞれの質問項目の結果や、両国にどのような相違点があったかを述べた。また、その結果に信頼性があるかどうかを見るために、SPSS を使い統計処理を行った。第4章「両国の英語に対する意識調査の考察」では、第1章と第3章を踏まえて、調査の結果と英語教育の基盤を照らし合わせ、日本の英語教育は今後どうあるべきかを考えた。

結論とし、本研究のまとめで一番主張したいのは、フィンランドの学習指導要領には、学習方略が目標として、明確に記載されており、その結果、生徒にも自主性が反映され、日本よりも内発的に動機付けられ、英語力が高いと考えられることである。今後の課題は、広範囲な先行研究を行うこと、調査対象者の人数や性別を改善すること、そして日本の英語教育の改善点を違った視野から考察することである。

参考文献

Finnish National Board of Education. Background for Finnish PISA success.
<<http://www.edu.fi/english>>2004.12.7

福田誠治. (2006).『競争やめたら学力世界一—フィンランド教育の成功』東京:朝日新聞社.

Ito, H. (2006). English language education at Finnish primary schools through teachers' perceptions and belief.『大学英語教育学会紀要』43:29-31.

マークス寿子. (1995).『爆発的英語教育改革論』東京:草思社.

村上美保子・杉浦理恵・東野裕子・高島英幸. (2006). 「フィンランドから日本の英語教育への示唆—教育水準世界一の国における英語教育③」『教職研修』34-9:72-81.

高橋敦子. (1992).『これでよいのか英語教育』東京:新評論.

山田雄一郎. (2005).『日本の英語教育』東京:岩波書店.